



赤平市職員の 給与状況



職員手当の状況

【期末勤勉手当・退職手当】

民間企業の賞与に相当する期末勤勉手当の平成27年度支給率は、国家公務員と同じ4.1月分で下記の表上欄のとおりです。また、職員が退職したときに支給する退職手当は、退職時の給料月額を基礎として、退職理由や勤続年数に応じて定められた支給率を乗じた退職手当が支給されます。平成27年度支給率は下記の表のとおりです。

区分	赤平市			国		
	期末手当	勤勉手当	合計	期末手当	勤勉手当	合計
6月期	1.225月分	0.75月分	1.975月分	1.225月分	0.75月分	1.975月分
12月期	1.375月分	0.75月分	2.125月分	1.375月分	0.75月分	2.125月分
合計	2.6月分	1.5月分	4.1月分	2.6月分	1.5月分	4.1月分
加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置は有					

区分	赤平市		国	
	自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	20.445月分	25.55625月分	20.445月分	25.55625月分
勤続25年	29.145月分	34.5825月分	29.145月分	34.5825月分
勤続35年	41.325月分	49.59月分	41.325月分	49.59月分
最高限度額	49.59月分	49.59月分	49.59月分	49.59月分

【その他の手当】

その他の手当として扶養手当、通勤手当、住居手当、特殊勤務手当、時間外勤務手当などがあります。

平成27年度の状況

区分	内容
扶養手当	配偶者は13,000円、配偶者以外の扶養親族は1人6,500円。(配偶者がいない場合はそのうち1人は11,000円、満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合1人につき5,000円加算)※国の基準に同じ
通勤手当	通勤距離が2km以上に限る。 ・交通機関利用者は55,000円を限度に支給。(国の基準に同じ) ・交通用具使用者は距離により2,000円から最高4,200円(国は31,600円)を支給。
住居手当	借家の市内居住者(家賃12,000円を超える者が対象)は、27,000円を限度に支給。(国の基準に同じ)
特殊勤務手当	危険を伴う業務など、特殊な勤務条件にある職員に支給。愛真ホームに勤務する介護員など16種類。
時間外勤務手当	正規の勤務時間を超えて勤務した職員に支給。平成27年4月の1人当たり平均支給額は31,700円。

※ほかに宿日直手当、管理職手当などがあります。

定員の状況

ア 部門別職員数の状況(各年4月1日現在・教育長含む)

区分	職員数	対前年増減数		
		平25	平26	平27
一般行政部門				
議会	3	3	3	—
総務	29	32	31	1 3 △ 1
税務	11	11	11	— — —
民生	24	25	26	— 1 1
衛生	9	9	7	— — △ 2
労働	3	2	2	1 △ 1 —
農水	8	9	9	— 1 —
商工	3	3	3	— — —
土木	14	14	14	— — —
小計	104	108	106	2 4 △ 2
特別行政門				
教育	18	20	20	— 2 —
消防	37	0	0	△ 1 △ 37 —
小計	55	20	20	△ 1 △ 35 0
普通会計部門				
小計	159	128	126	1 △ 31 △ 2
公営企業等				
病院	97	98	97	1 1 △ 1
水道	6	6	5	1 — △ 1
下水道	4	4	4	△ 1 — —
その他	30	30	30	2 — —
小計	137	138	136	3 1 △ 2
合計	296	266	262	4 △ 30 △ 4

イ 平成27年の職員数の増減状況

部門	増員数	減員数	差引	主な増減理由
一般行政部門				
議会	0	0	0	
総務	6	7	△ 1	職員の退職・採用・部門間異動
税務	0	0	0	
民生	2	1	1	職員の採用・部門間異動
衛生	1	3	△ 2	職員の退職・部門間異動
労働	0	0	0	
農水	2	2	0	職員の退職・部門間異動
商工	1	1	0	部門間異動
土木	0	0	0	
特別行政門				
教育	5	5	0	機構改革
消防	0	0	0	
公営企業等				
病院	2	3	△ 1	職員の退職・採用
水道	0	1	△ 1	部門間異動
下水道	1	1	0	部門間異動
その他	7	7	0	職員の採用・部門間異動

※「部門別職員数の状況」及び「平成27年の職員数の増減状況」は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者及び派遣職員などを含み、臨時または非常勤職員を除いている。(平成27年度地方公共団体定員管理調査より)

職員の給与は、その職務と責任に応じた給料と扶養手当・住居手当など諸手当を内容として構成されています。給料及び諸手当の支給率、支給方法は生活費や国家公務員、ほかの自治体、民間企業の従業員の給与、その他の事情を考慮した人事院勧告を基本に「赤平市職員の給与に関する条例」によって定められています。これらの給与費は毎年度予算に計上され、市議会の議決を経て執行されています。

問合せ 総務課職員係 ☎32-2211

人件費の状況

人件費は職員給与のほか共済費の使用者負担、特別職に支給される給料・報酬も含まれ広範囲の費用になります。平成26年度普通会計の決算の状況は次のとおりです。

区分	住民基本 台帳人口 27.3.31現在	歳出額	人件費	人件費率
26年度	11,270人	千円 8,373,161	千円 1,190,597	14.2%

職員給与費の状況

平成27年度の一般会計当初予算における、一般職職員の給与費の状況は次のとおりです。なお、職員手当には退職手当を含みません。

区分	職員数	給与費				1人当り 給与費
		給料	職員手当	期末手当	合計	
27年度	(2) 159人	千円 510,108	千円 82,190	千円 189,128	千円 781,426	千円 4,854

()内は再任用短時間勤務職員(外数)

職員の平均給料月額、平均年齢及び初任給の状況

平成27年4月1日現在の平均給料月額、平均年齢の状況及び初任給の状況は次のとおりです。

区分	一般行政職			
	平均給料月額等		初任給	
	平均給料月額	平均年齢	大学卒	高校卒
赤平市	370,303円	43.6歳	174,200円	142,100円
国	334,283円	43.5歳	174,200円	142,100円

職員の経験年数別、学歴別平均給与月額

平成27年4月1日現在の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況は次のとおりです。

区分		経験年数		
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満
一般行政職	大学卒	—	348,757円	369,500円
	高校卒	—	300,775円	338,677円

特別職の報酬等の状況

平成27年4月1日現在の市長などの特別職と議員の給料・報酬月額及び、平成27年度の期末手当の支給割合は、次のとおりです。

区分	給料月額	区分	報酬月額
市長	774,000円	議長	348,000円
副市長	631,000円	副議長	300,000円
教育長	543,000円	議員	277,000円
期末手当	6月期 1.975月分 職務上の加算措置無	12月期 2.125月分 合計 4.1月分	

一般行政職の級別職員数の状況

平成27年4月1日現在の課長職等、一般行政職職員の級別職員数の状況は次のとおりです。

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	
			平成26年	平成27年
6級	課長職	15人	12.2%	12.2%
5級	主幹職	25人	22.0%	20.3%
4級	係長職、上級の主任主事・主任技師	37人	29.3%	30.1%
3級	主査職、主任主事・主任技師	25人	22.7%	20.3%
2級	上級の主事・技師	8人	3.2%	6.5%
1級	主事・技師、事務補・技師補	13人	10.6%	10.6%
合計		123人	100%	100%